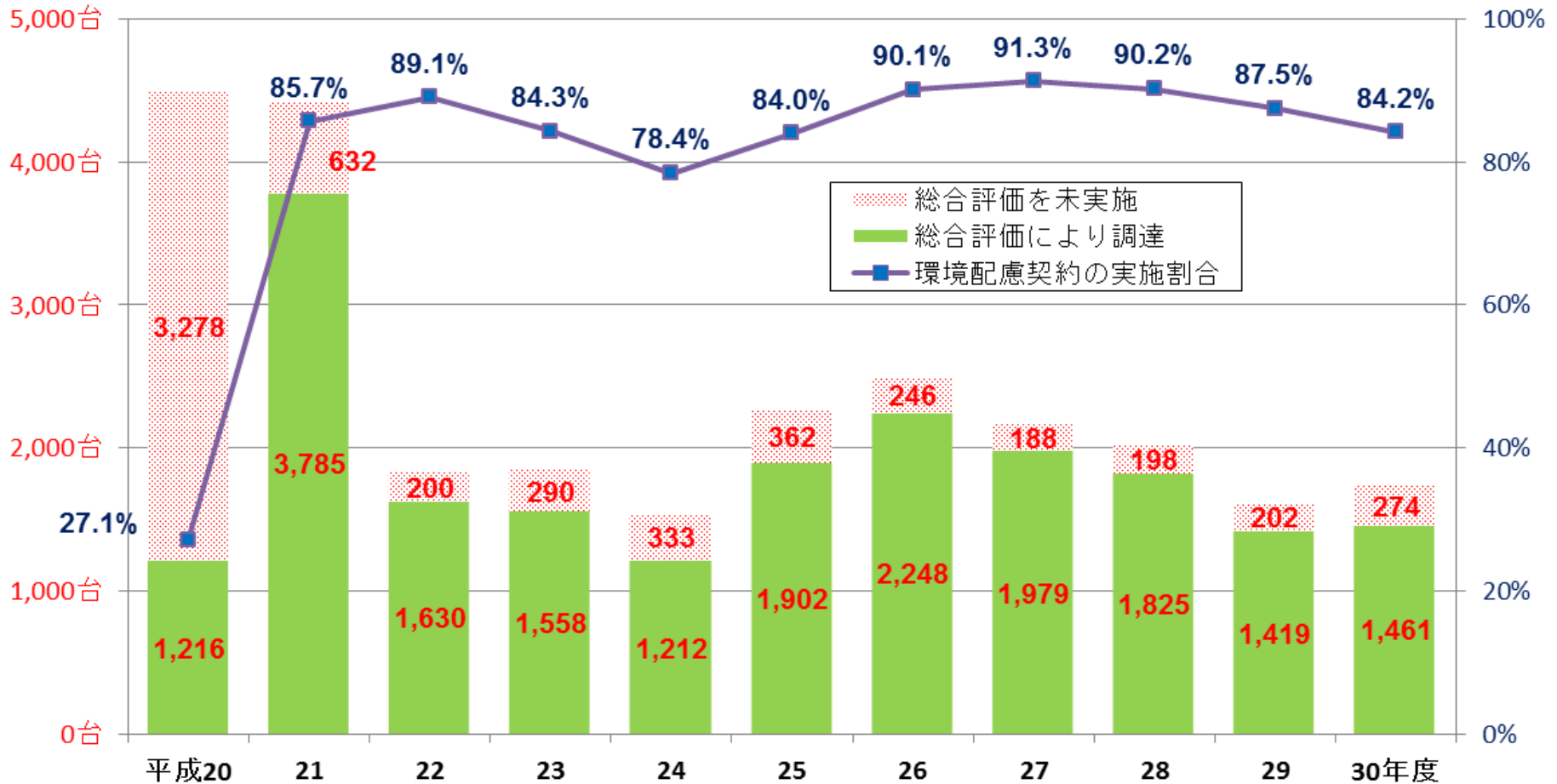


# 国及び独立行政法人等の環境配慮契約 （電力以外）の平成30年度締結実績等

- 1. 自動車の購入等に係る契約の締結実績（購入及び賃貸借）**
2. 船舶の調達に係る契約の締結実績
3. 省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約の締結実績
4. 建築に関する契約に係る締結実績（建築設計）
5. 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

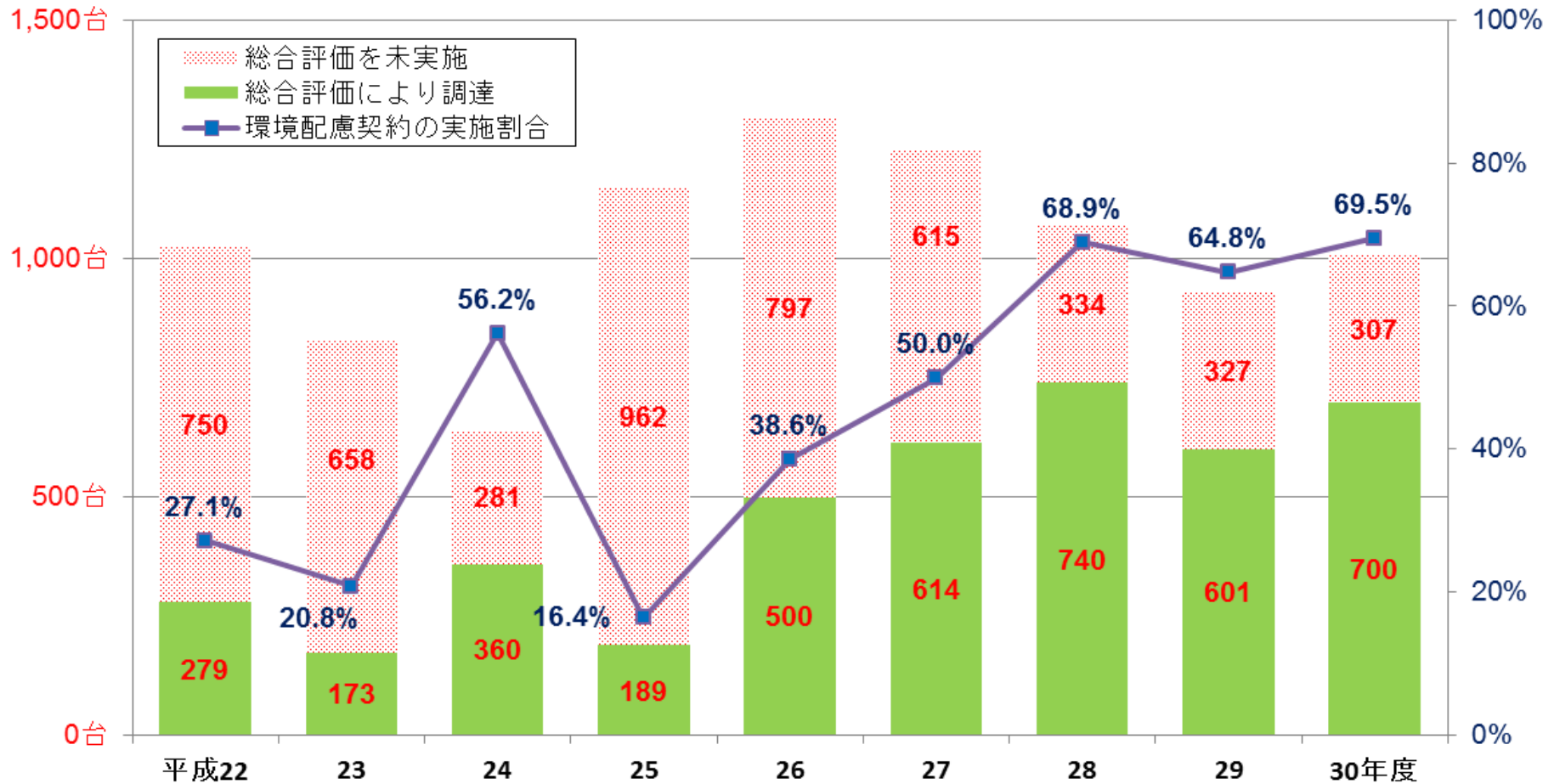
# 自動車の購入等に係る契約の締結実績【購入】

- 平成30年度における自動車の総購入台数に占める環境配慮契約（総合評価落札方式）の実施割合は**84.2%**（前年度比では▲3.3ポイント）
- 平成21年度以降は概ね8～9割程度の高い実施割合で推移



# 自動車の購入等に係る契約の締結実績【賃貸借】

- 平成30年度における自動車の賃貸借契約に係る契約における環境配慮契約（総合評価落札方式）の実施割合は**69.5%**であり過去最高を更新。
- 実施割合は近年堅調に増加傾向



1. 自動車の購入等に係る契約の締結実績（購入及び賃貸借）
- 2. 船舶の調達に係る契約の締結実績**
3. 省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約の締結実績
4. 建築に関する契約に係る締結実績（建築設計）
5. 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

# 船舶の調達に係る契約の締結実績【概略設計又は基本設計】

- 平成30年度における船舶の調達に係る契約は国の機関、独立行政法人等合わせて3件
- 概略設計又は基本設計において環境配慮型船舶プロポーザル方式で契約したのはそのうち独立行政法人等による1件

区分	内訳	平成22	23	24	25	26	27	28	29	30年度
国の機関	総数	2件	3件	1件	6件	4件	3件	3件	5件	2件
	うちプロポーザル方式を実施 (環境配慮型船舶プロポは未実施)				2件	0件	1件	1件	0件	0件
	環境配慮型船舶プロポーザル方式を実施	0件	0件	0件	1件	0件	0件	0件	0件	0件
独立行政法人等	総数	1件	2件	1件	4件	1件	9件	9件	1件	1件
	うちプロポーザル方式を実施 (環境配慮型船舶プロポは未実施)				1件	0件	0件	0件	0件	0件
	環境配慮型船舶プロポーザル方式を実施	0件	0件	1件	0件	1件	1件	1件	0件	1件
合計	総数	3件	5件	2件	10件	5件	12件	12件	6件	3件
	うちプロポーザル方式を実施 (環境配慮型船舶プロポは未実施)				3件	0件	1件	1件	0件	0件
	環境配慮型船舶プロポーザル方式を実施	0件	0件	1件	1件	1件	1件	1件	0件	1件

# 船舶の調達に係る契約の締結実績【小型船舶】

- 平成30年度における船舶の調達に係る契約のうち、小型船舶（推進機関のみの調達を含む。）の調達において環境配慮契約を実施した件数は**6件**

区分	内訳	平成22	23	24	25	26	27	28	29	30年度
国の機関	小型船舶の調達件数	101件	145件	25件	16件	26件	8件	8件	3件	7件
	環境配慮契約以外の入札によるもの				6件	6件	1件	1件	3件	1件
	随意契約				1件	0件	1件	1件	0件	1件
	環境配慮契約によるもの	7件	7件	19件	9件	20件	6件	6件	0件	5件
独立行政法人等	小型船舶の調達件数	12件	15件	10件	7件	5件	9件	9件	3件	8件
	環境配慮契約以外の入札によるもの				4件	1件	6件	6件	2件	5件
	随意契約				1件	3件	1件	1件	1件	2件
	環境配慮契約によるもの	2件	2件	2件	2件	1件	2件	2件	0件	1件
合計	小型船舶の調達件数	113件	160件	35件	23件	31件	17件	17件	6件	15件
	環境配慮契約以外の入札によるもの				10件	7件	7件	7件	5件	6件
	随意契約				2件	3件	2件	2件	1件	3件
	環境配慮契約によるもの	9件	9件	21件	11件	21件	8件	8件	0件	6件

1. 自動車の購入等に係る契約の締結実績（購入及び賃貸借）
2. 船舶の調達に係る契約の締結実績
- 3. 省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約の締結実績**
4. 建築に関する契約に係る締結実績（建築設計）
5. 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績



# 省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約の締結実績

- 平成30年度におけるフィージビリティ・スタディを実施した1件がESCO事業の導入可能性有と判断
- ESCO事業の実施件数は独立行政法人等において**17件**（国の機関においては実施されていない）

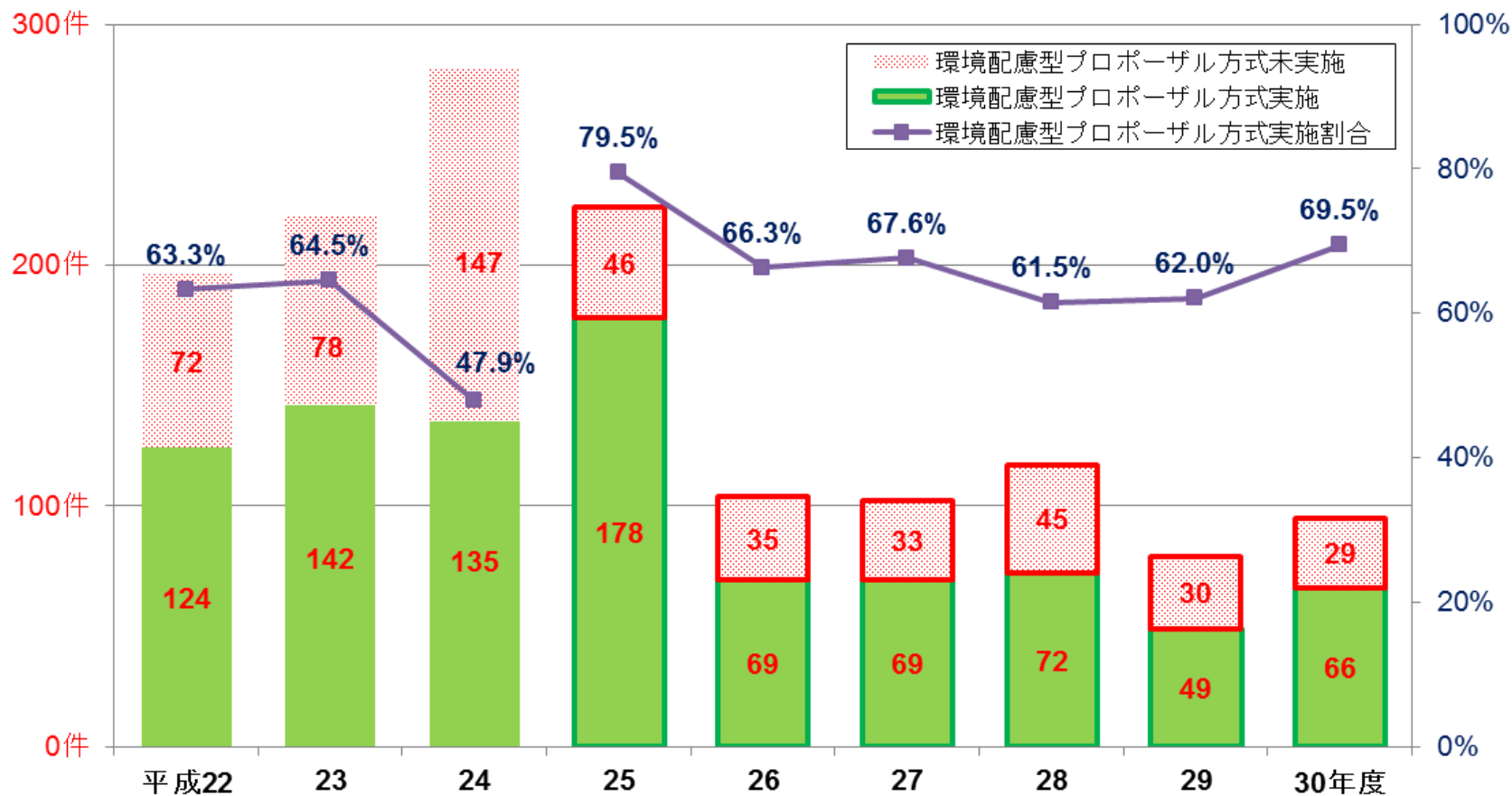
区分	内訳	平成20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30年度	
国の機関	フィージビリティ・スタディの実施件数	14件	1件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	うちESCO事業導入可能性有の件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	ESCO事業実施件数	0件	1件※	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
独立行政法人等	フィージビリティ・スタディの実施件数	6件	2件	1件	0件	9件	3件	3件	2件	2件	2件	2件	1件
	うちESCO事業導入可能性有の件数	5件	2件	1件	0件	6件	3件	3件	2件	2件	2件	2件	1件
	ESCO事業実施件数	9件	2件	3件	1件	5件	7件	4件	4件	4件	4件	4件	17件
合計	フィージビリティ・スタディの実施件数	20件	3件	1件	0件	9件	3件	3件	2件	2件	2件	2件	1件
	うちESCO事業導入可能性有の件数	5件	2件	1件	0件	6件	3件	3件	2件	2件	2件	2件	1件
	ESCO事業実施件数	9件	3件	3件	1件	5件	7件	4件	4件	4件	4件	4件	17件

※発注手続を行ったが事業者からの入札参加なく不調。契約には至っていない。

1. 自動車の購入等に係る契約の締結実績（購入及び賃貸借）
2. 船舶の調達に係る契約の締結実績
3. 省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約の締結実績
- 4. 建築に関する契約に係る締結実績（建築設計）**
5. 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

# 建築物の設計に係る契約の締結実績

- 平成30年度においてプロポーザルを実施した設計業務95件のうち環境配慮型プロポーザル方式の実施は66件で**69.5%**
- 環境配慮型プロポーザル方式の実施割合は平成25年度以降**60%超**で推移。平成30年度は前年度比**+7.5ポイント**で増加



注：「未実施の件数」は、平成22年度から24年度は総数から実施件数を差し引いて算出。平成25年度以降は「プロポーザル方式を実施したが、環境配慮型プロポーザル方式を未実施」の件数

# 建築物の設計に係る契約の締結実績

- 平成30年度の建築物の設計業務の総数は212件
- 環境配慮型プロポーザル方式の実施割合は国の機関が**61.1%**（前年度比+7.3ポイント）、独立行政法人等が**74.6%**（同+4.8ポイント）
- 大規模改修工事における環境配慮型プロポーザル方式の実施件数は**64件**

区分	内訳	平成20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30年度
国の機関	建築物の建築に係る設計業務総数			66件	51件	84件	171件	87件	122件	141件	105件	112件
	プロポーザル方式の実施件数						40件	42件	47件	46件	36件	36件
	環境配慮型プロポーザル方式の実施件数	43件	55件	30件	23件	25件	26件	29件	27件	21件	19件	22件
	環境配慮型プロポーザル方式の実施割合			45.5%	45.1%	29.8%	65.0%	69.0%	57.4%	45.7%	52.8%	61.1%
	大規模改修工事の環境配慮型プロポーザル方式実施件数			5件	5件	2件	0件	3件	1件	2件	1件	2件
独立行政法人等	建築物の建築に係る設計業務総数			130件	169件	198件	262件	125件	113件	107件	97件	100件
	プロポーザル方式の実施件数						184件	62件	55件	71件	43件	59件
	環境配慮型プロポーザル方式の実施件数	233件	252件	94件	119件	110件	152件	40件	42件	51件	30件	44件
	環境配慮型プロポーザル方式の実施割合			72.3%	70.4%	55.6%	82.6%	64.5%	76.4%	71.8%	69.8%	74.6%
	大規模改修工事の環境配慮型プロポーザル方式実施件数			86件	132件	223件	219件	80件	34件	29件	34件	62件
合計	建築物の建築に係る設計業務総数			196件	220件	282件	433件	212件	235件	248件	202件	212件
	プロポーザル方式の実施件数						224件	104件	102件	117件	79件	95件
	環境配慮型プロポーザル方式の実施件数	276件	307件	124件	142件	135件	178件	69件	69件	72件	49件	66件
	環境配慮型プロポーザル方式の実施割合			63.3%	64.5%	47.9%	79.5%	66.3%	67.6%	61.5%	62.0%	69.5%
	大規模改修工事の環境配慮型プロポーザル方式実施件数			91件	137件	225件	219件	83件	35件	31件	35件	64件

注：平成20年度から24年度は「建築物の新築に係る設計業務」、平成25年度以降は「建築物の建築（新築、増築等）に係る設計業務」が対象

# 環境配慮型プロポーザル方式の未実施理由

- 「設計業務発注前に多くの項目について意思決定がなされ優先されるべき事項が決定している事業」が70件で全体の**48.3%**と約半数
- 次いで「その他」が57件で全体の**39.3%**
- 「その他」としては以下のような事由
  - 温室効果ガス等の排出削減について設計上の工夫の余地がほとんどない事業
  - 比較的規模の小さい建築物の設計であり、温室効果ガス等の排出削減について設計上の提案の余地が乏しい 等

環境配慮型プロポーザル方式未実施の理由	平成22	23	24	25	26	27	28	29	30年度
ア) 極めて高度な特定の機能に対する要求性能が温室効果ガス等の排出削減に優先する事業	6	7	4	28	8	7	21	2	6
イ) 設計業務発注前に多くの項目について意思決定がなされ優先されるべき事項が決定している事業	24	23	78	152	93	88	102	88	70
ウ) 宿舍等で一連の施設群に対し最初の設計を基に連続的に設計を行う事業	16	14	11	16	3	3	9	7	12
エ) 特段の事情により採択できない理由を事前に公表している事業	0	0	0	1	0	0	0	0	0
オ) その他	62	64	125	53	39	63	44	60	57
<b>合 計</b>	<b>108</b>	<b>108</b>	<b>218</b>	<b>250</b>	<b>143</b>	<b>161</b>	<b>176</b>	<b>157</b>	<b>145</b>

1. 自動車の購入等に係る契約の締結実績（購入及び賃貸借）
2. 船舶の調達に係る契約の締結実績
3. 省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約の締結実績
4. 建築に関する契約に係る締結実績（建築設計）
5. 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

# 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

- 平成30年度における環境配慮契約（裾切り方式）の実施割合は契約件数では**40.2%**で前年度比+0.7ポイントと微増。平成27年度からほぼ横ばい
- 産業廃棄物量では**67.2%**と前年度比+31.5ポイントの増加



環境配慮契約の実施状況の推移（件数）



環境配慮契約の実施状況の推移（廃棄物量）

# 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

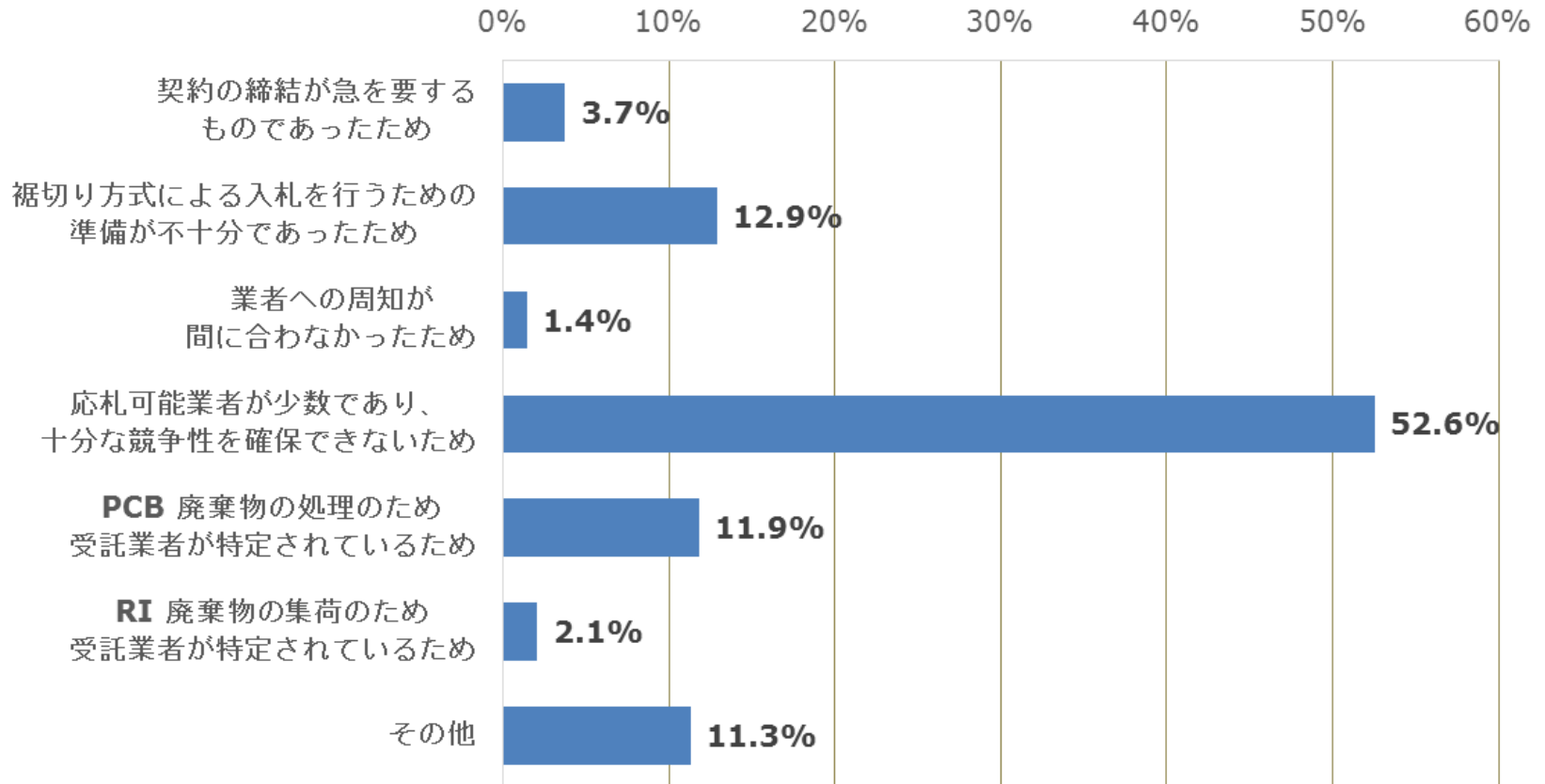
		総数（合計）		入札（裾切り方式）を実施した件数	競争入札（裾切り方式は未実施）を実施した件数	随意契約を実施した件数	環境配慮契約の実施割合
		※入札（裾切り方式）によらない場合を含む					
		(a)	(b)	(c)	(d)	(b) / (a)	
件数（件）	国の機関	収集運搬	75	28	26	21	37.3%
		処分業	109	27	27	55	24.8%
		収集運搬＋処分業	543	188	277	78	34.6%
		総数	727	243	330	154	33.4%
	独立行政法人等	収集運搬	77	46	13	18	59.7%
		処分業	90	40	9	41	44.4%
		収集運搬＋処分業	403	192	119	92	47.6%
		総数	570	278	141	151	48.8%
	合計	収集運搬	152	74	39	39	48.7%
		処分業	199	67	36	96	33.7%
		収集運搬＋処分業	946	380	396	170	40.2%
		総数	1,297	521	471	305	40.2%
産業廃棄物量（トン） （予定を含む）	国の機関	収集運搬	7,170	3,428	1,600	2,142	47.8%
		処分業	9,600	3,593	1,366	4,641	37.4%
		収集運搬＋処分業	26,424	11,776	13,404	1,244	44.6%
		総数	43,194	18,797	16,371	8,026	43.5%
	独立行政法人等	収集運搬	19,978	18,328	1,498	152	91.7%
		処分業	20,339	18,101	1,844	395	89.0%
		収集運搬＋処分業	98,407	67,085	24,238	7,085	68.2%
		総数	138,724	103,513	27,579	7,632	74.6%
	合計	収集運搬	27,148	21,756	3,098	2,294	80.1%
		処分業	29,939	21,693	3,210	5,035	72.5%
		収集運搬＋処分業	124,831	78,861	37,642	8,329	63.2%
		総数	181,918	122,310	43,950	15,659	67.2%

注：産業廃棄物量の集計結果は端数処理の関係で一致しない場合がある。



# 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

- 平成30年度において裾切り方式ではない入札（471件）及び随意契約（305件）の合計776件の契約が対象（不明を含む。）
- 環境配慮契約（裾切り方式）を実施しなかった理由は、「応札可能業者が少数」が**52.6%**であり昨年度と同様最も多い。次いで「準備が不十分」が**12.9%**、「PCB廃棄物処理のため」が**11.9%**、「その他」が**11.3%**【複数回答】



# 優良産廃事業者認定

- 優良産廃処理業者の認定事業者の参入状況は環境配慮契約を実施している場合が**78.7%**、環境配慮契約を未実施の場合（裾切り方式ではない入札及び随意契約）が**41.4%**
- 裾切り方式による環境配慮契約の実施は優良産廃処理業者の入札への参入を促がす要因の一つとなっているものと推察

